

## 一 技能実習生受入事業場に対する監督指導結果 一

岐阜県内で就労する外国人技能実習生は約7,400名と愛知県に次ぎ全国で2番目に多く、これらの実習生受入事業場（実習実施機関）の中には、不適切な労務管理等が行われている事例も数多く見受けられる状況にあります。

### 1 技能実習生関係監督指導実施状況について

#### (1) 平成23年度 監督指導結果について

平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）に県内7労働基準監督署が実施した監督指導結果をみると、監督を実施した受入事業場92件のうち72件（違反率78.3%）において労働基準関係法令（労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法）の違反が認められ、是正勧告等を行いました。【別紙参照】

法違反の状況としては、法定割増賃金の不払（32件、違反率34.4%）が最も多く、労働時間（30件、違反率32.3%）、最低賃金未満の賃金の支払（22件、23.7%）、賃金不払・不適正な賃金控除（19件、20.4%）の順で多くなっています。

賃金関係の是正勧告に基づき、29件の受入事業場（対象技能実習生102名）が合計5,953万1,298円の差額を遡及して支払うなどの是正を行っています。法違反の状況としては、法定割増賃金の不払（54件、違反率47.8%）が最も多く、長時間労働（43件、違反率38.1%）、最低賃金未満の賃金の支払（33件、29.2%）、賃金不払・賃金控除（27件、23.9%）の順で多くなっています。

賃金関係の是正勧告に基づき、29事業場（対象技能実習生102名）が合計5,953万1,298円の差額を遡及して支払うなどの是正を行っています。。

#### (2) 平成24年度 監督指導結果（4月～10月）について

平成24年度（4月～11月）の監督指導結果みると、監督指導を実施した受入事業場49件のうち39件（違反率79.6%）において労働基準関係法令の違反が認められるなど、依然として高水準の違反状況となっています。

法違反の状況としては、労働時間（29件、59.2%）が最も多く、法定割増賃金の不払（17件、違反率34.7%）、労働安全衛生基準（11件、22.4%）の順で多くなっています。

#### (3) 当局では、引き続き事業場に対する監督指導を行い、重大・悪質な事案には司法処分（送検）を含め厳しい態度で臨むこととしています。

平成23年度と24年度には、各1件ずつ、技能実習生に係る違法な割増賃金の支払や労働基準監督官に対する虚偽陳述等の労働基準法・最低賃金法違反の疑いで受入事業場（いずれも縫製業）を岐阜地方検察庁に送致しています。

### 2 実習実施機関の隠蔽行為について

平成24年度に監督指導を実施した際、約2割の受入事業場において、事業主からの虚偽説明・説明拒否（22.9%）、帳簿等の改ざん・提出拒否（19.1%）等の隠蔽行為が認められました。

## 技能実習生関係監督指導実施状況(平成19年度～平成23年度)

岐阜労働局労働基準部監督課

## (1) 主な法違反の状況

監督実施事業場数	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	212		106		89		113		92	
違反条文	違反数	違反率	違反数	違反率	違反数	違反率	違反数	違反率	違反数	違反率
労働基準法第15条(労働条件の明示)	9	4.2%	9	8.5%	9	10.1%	16	14.2%	8	8.6%
労働基準法第18条(貯蓄金管理)	16	7.5%	6	5.7%	5	5.6%	6	5.3%	5	5.4%
労働基準法第24条(賃金の支払い)	39	18.4%	19	17.9%	5	5.6%	27	23.9%	19	20.4%
最低賃金法第4条(最低賃金)	20	9.4%	17	16.0%	22	24.7%	33	29.2%	22	23.7%
労働基準法第32条(労働時間)	50	23.6%	20	18.9%	12	13.5%	43	38.1%	30	32.3%
労働基準法第37条(割増賃金)	84	39.6%	50	47.2%	47	52.8%	54	47.8%	32	34.4%
違反事業場計	168	79.2%	74	69.8%	64	71.9%	85	75.2%	72	78.3%

## (2) 文書指導の状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
母国語による労働条件の明示	3	1.4%	1	0.9%			14	12.4%	20	21.5%
労働時間管理の適正化	17	8.0%	4	3.8%	8	9.0%	1	0.9%		
賃金明細書の交付	13	6.1%	4	3.8%					1	1.1%
割増賃金支払いの適正化	2	0.9%			1	1.1%	1	0.9%	14	15.1%
パスポート、通帳等保管の適正化	3	1.4%	3	2.8%	4	4.5%	1	0.9%	5	5.4%
研修生の「時間外労働」の適正化	8	3.8%	1	0.9%			3	2.7%	3	3.2%
積立貯金の適正化	1	0.5%								
強制貯金の排除	2	0.9%								
管理費、組合費等の控除	2	0.9%					10	8.8%	1	1.1%
安全衛生	10	4.7%							13	14.6%

## (3) 是正支払額の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支払総額	6,192万2,803円	9,972万8,185円	4,547万2,651円	7,603万9,133円	5,953万1,298円
対象技能実習生人数	136人	166人	127人	170人	102
1人平均額	45万5,315円	60万0,772円	35万8,052円	44万7,289円	58万3,640円
対象事業場数	38事業場	48事業場	39事業場	42事業場	29事業場

## (4) 監理団体に対する指導状況

監督実施機関数	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
指導事項	指導数	指摘率	指導数	指摘率	指導数	指摘率	指導数	指摘率	指導数	指摘率
母国語による労働条件の明示	4	23.5%							1	33.3%
賃金明細書の交付	2	11.8%								
適正な労務管理	1	5.9%					1	50.0%		
適正な労働時間管理	1	5.9%			1	12.5%				
適正な割増賃金の支払い	2	11.8%								
適正な貯蓄金管理	1	5.9%							1	33.3%
実習実施機関に対する継続指導の実施	4	23.5%			2	25.0%	1	50.0%		
賃金控除協定の締結	4	23.5%							1	33.3%
時間外・休日労働協定届の適正化	1	5.9%								
研修生の「時間外労働」の適正化	1	5.9%								
指導事項のあった機関数	12	70.6%			3	37.5%	1	50.0%	2	66.7%